

議案と討論



議案には、主に予算案・条例改正案・人事案件等、市長提出議案のほか、議員が提出するものがあります。また、議会は提出された議案に対し、内容の削除、追加、減額等の修正をすることができま

※今定例会で審議された案件のうち、手数料・使用料に関する案件(2・3ページに掲載)以外の議案等を掲載していません。

●一般会計補正予算：可決

〔討論〕

阿部議員：取手市医師会の地域型保育事業に関わるもので、病児・病後児保育も行われることは、子育てしながら働く母親にとって朗報。

双葉団地内市道改良工事が終点まで完成する。賛成。
遠山議員：緊急通報システムの通報先が市消防から民間コールセンターに変更される。年間100件余り誤報があるようだが、公的責任の下で実施すべき事業。

コミュニケーションバス運行事業は値上げ方針前提なのは明らか。反対。

石井議員：緊急通報システムは高齢者の孤立を防ぎ、

●取手駅西口都市整備事業特別会計補正予算：可決

〔討論〕

加増議員：共同ビル建設構想は白紙に戻し、駅前広場と歩道整備など、安全対策優先に転換することを求める。反対。

入江議員：ウェルネスプラ

ザは多くの自治体から視察があり、いち早く健康・福祉などをコンセプトとした駅前前の街づくりが全国から高く評価されている。市の顔となるA街区の一日も早い事業完成に期待。賛成。

池田議員：駅前の交通広場を早く使い勝手のいいものに改善してほしい。賛成。

地域社会で支えるもの。更新で人件費削減につながる。病児・病後児保育充実も働く若い保護者にとってありがたい施設。賛成。

池田議員：指定廃棄物保管施設設置工事について、議会棟下に保管されている高放射性廃棄物が厚いコンクリートの施設で保管されることになり安心した。賛成。

遠山議員：緊急通報装置リース料は年間1448万円。人件費削減にはつながらない。石井議員に反論。

石井議員：誤報による救急隊員の駆け付けの減少。また市職員が全てに対応するのではなく、担当分野ごとに分かれることは人件費削減につながる。賛成。

池田議員：特に若手職員の給与がアップされる改定なので賛成する。自分の期末手当の上昇分は供託等を考

えている。賛成。

池田議員：特に若手職員の給与がアップされる改定なので賛成する。自分の期末手当の上昇分は供託等を考

えている。賛成。

●取手地方広域下水道組合規約の変更：可決

〔討論〕

地方公営企業法の一部を適用し、企業会計方式の導入、会計管理者の職の廃止及び経費支弁の方法の変更を行うため、本規約の一部を変更するもの。

〔討論〕

加増議員：公共的役割を果たすためには収益中心ではなく、住民福祉の増進を目的とした事業にまい進すべき。市民負担に伴う規約改正は認められない。反対。

意見書

●安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書：可決

①保育の受け皿整備に係る適切な財源措置。

②保育士・介護職員などの処遇改善。

③まち・ひと・しごと創生事業費の中期的な継続と、地方創生推進交付金の安定的かつ継続的な財源の確保。

④地方交付税総額の確実な確保。

〔提出者〕阿部議員他3人

〔討論〕

関戸議員：社会保障に充てる財源をいまだに消費税増税に頼り、社会保障削減を続けることを要求するもの。反対。

●地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書：可決

〔討論〕

国民の幅広い層からの政治参加や地方議会の人材確保の観点から、件名に関わる法整備を要望するもの。

〔提出者〕

赤羽議員他3人

〔討論〕

関戸議員：意見書どおり実現すると、定かではないが、地方自治体の負担となる可能性が高い。反対。

池田議員：議員を職業化しないという考えを持っており、国民年金にも加入している。反対。

●乳児用液体ミルクの国内販売に向けた法改正に関する意見書：可決

〔提出者〕石井議員他4人

〔討論〕

染谷議員：既に液体になっているミルクを用意できるこの商品は、被災地にいる親子にとって大きな安心と希望。賛成。

●子どもの医療費無料化の制度化と国庫負担削減の廃止を求める意見書：可決

〔討論〕

就学前の医療費を所得制限なしで無料化する制度確立と罰則中止を求めるもの。

〔提出者〕

小池議員他1人

〔討論〕

加増議員：小学校就学前までの医療費無料化を全国一律の仕組みとして創設させ、安心して医療を受けられる子育ての仕組みをつくることは、日本の少子化の打開策になる。賛成。

●消費税増税の中止を求める意見書：否決

〔提出者〕遠山議員他1人

〔討論〕

小池議員：大企業への優遇税制を改めれば再増税は必要ない。消費税増税路線は破綻の一端である。賛成。

●南スーダンに派遣されている自衛隊の即時撤退を求める意見書：否決

〔提出者〕関戸議員他1人

〔討論〕

染谷議員：戦後の復興支援が任務であり戦争とは言えない。武器使用が許されているのは自己防衛と駆け付け警護のみ。反対。

加増議員：南スーダンでの事態終息を待ち、非軍事的人道支援、民生支援に切り替えるべき。賛成。

